

一九八〇年六月同時選挙・総選挙の分析

沖野安春

目次

I まえがき

II 同時選挙・総選挙の分析

(1) 全体の特徴概観

(2) 投票率上昇の要因

(3) 自民党大勝利及び野党の敗北要因

△・有権者の現状維持・保守感覚▽

△・首相の死の選挙過程への影響▽

△・連合政権構想の拒否▽

△・その他の要因▽

III 選挙区類型別分析—大都市、都市、農村における党派別支持基盤の変動

I ま え が き

八〇年代の統治主体の形成は、どの党派によってなされるべきであるか、自民党単独政権の継続か、それとも、何らかの意味での連合政権を形成すべきか、を主要な争点とした同時選挙は、衆参両議院とも自民党の圧勝に終わった。この結果、少なくとも、八〇年代の前半においては、自民党が単独で、絶対多数の議席を背景に統治主体を形成することの有権者は承認したわけである。七〇年代前半の参議院を中心としたいわゆる「保革伯仲」、さらに後半の衆議院における「与野党伯仲」は今回の同時選挙によっていっきよに解消された。「伯仲」を背景としたさまざまな連合論議および連合実現のための努力は、一場の夢と化してしまった。

選挙前において八〇年代の政治秩序を予測するとき、七〇年代の伯仲の継続を背景に、八〇年代は何らかの意味の「連合の時代」の到来は必至とするものが圧倒的に多かったが、これらの予測はことごとくはずれてしまった。

しかし、あらためて、八〇年代の政治動向の見通しをたてようとする場合、今回の自民党圧勝は、八〇年代の新しい政治秩序、いわゆる「新五五年代制」の確固とした基礎となるものであるのかどうか、つまり、自民勝利基盤の安定度は盤石のごときものであるのかどうかを詳細に分析しておく必要がある。

今回の選挙結果の論評をみると、自民党執行部のものを含めて、今回の結果は「長期安定」の出発点とはいいがたく、非常に不安定な「うつろいやすい」浮動票の上に乗った勝利にすぎない、大平首相の死というハプニングの寄与によるところが大きい、といった指摘が多い。たしかに長期安定となりうるかどうかは、自民党政権の政策遂行能力にかかっているわけで、今後の対応の仕方によっては有権者の支持、とくに浮動層の支持がたやすく撤回されることになるのは十分予測される。しかし、今回の結果は、七〇年代の後半から始まった「有権者意識の保守

化」の延長線上に生じたものであることも間違いなく、この点を重視して考えると、「新五五年体制」という自民党絶対多数単独政権の出発点である、と考えることも可能であるし、十分に根拠のある考え方であるといえる。

本稿は、「八〇年代の政治動向予測」という角度から、多面的に同時選挙の結果を分析することに主要な目的がある。特に、大都市、都市、農村といった地域別に選挙結果を分析することによって、有権者の意識と行動をあきらかにしたい。

Ⅱ 同時選挙・総選挙の分析

「分析」視角は、「予測」のための分析であるが、同時選挙のさまざまな結果（前回および、時系列的に比較してみた今回の特質）は、どのような因果関係によってもたらされたものであるのか、ということが中心となる。

(1) 全体の特徴概観

まず全体の特徴を概観してみよう。表1をみると、七六年、第三四回以降、今回までの三回の総選挙結果の数字、投票率、当選者数、得票数が表示してある。今回の選挙と前回三五回を比較しての第一の特徴は、投票率が急上昇して、全体で約六・六%ふえ、七四・六%となったことである。一九六〇年以後八回総選挙がおこなわれているが、このような高投票率となったことはなかった。この結果、有効投票数が前回にくらべて、約五〇〇万票ふえた。この増加分の約八五%を自民党が獲得して圧勝したわけである。

前回三五回と比較して今回の党派別の結果を当選議席数と得票率の増減について簡単に表示するとつぎのように

なる。

	自民	社会	公明	民社	共産	新自ク	社民連
当選議席数	+	0 (-)	- (+)	- (+)	- (+)	+	+
当票率	+ (+)	- (-)	- (-)	- (+)	- (-)	0 (-)	0

注：（ ）内は三五回／三四回

今回、得票率、議席数共に増加したのは自民党のみである。議席数のみ増加したのが自クと社民連、両者共にマインナスとなったのが公明、民社、共産の三党である。社会党は、議席では前回の数字を維持したが、得票率では投票率の上昇によって、わずかながら減少した。

選挙結果の評価の指標は、議席数と得票率であるが、この指標からいえば今回の選挙に勝利したのは自民党だけである。同党の議席は、公認候補のみの当選が二八四議席、追加公認三人で二八七、自民党系無所属を含めると二九三議席となる。さらに新自由クラブを保守に算えると、総保守の議席は三〇五議席となって、議席率も五九・七％となる。得票率も、今回党公認候補のみの得票数で四七・九％となり、さらに保守系無所属の数字を加えると五〇％を超える。さらに新自由クラブの得票率三％を算えると、総保守の得票率は五三・三％となる。議席数の五九・七％、得票率の五三・三％という数値は、六〇年代後半の自民党絶対優勢時代の数値である。こうした数値からみると、今回の結果は、「新五五体制」の出發という評価にもなってくる。

このように保守・自民党の大勝利をもたらした要因は複雑であるが、前回と比較してははっきりしているのは、投票率の上昇が自民党に有利に作用したということである。それでは、なぜ今回、投票率が上昇したのか。

表1 衆議院選挙時系列データ表（全国）

		対前回増減				対前回増減	
投票率36回	74.57%	+6.56	有効投票数36回	59,028,836	+5,018,721		
35回	68.01	-5.44	35回	54,010,115	-2,602,648		
34回	73.45	+2.25	34回	56,612,763	+3,677,450		

党派	選挙時期	立候補数	当選数	当選率	得票数	得票率	対前回増減	絶対得票率	対前回増減	備考
自 民	36回	310	284*	91.6	28,262,441	47.9	+3.3	35.7	+2.7	*(287)55.6
	35回	321	248*	77.0	24,084,130	44.6	+2.8	33.0	+2.3	*(258)48.5
	34回	320	249*	78.1	23,653,625	41.8	-5.1	30.7	-3.0	*(257)48.7
社 会	36回	149	107	71.8	11,400,747	19.3	-0.4	14.4	+1.0	20.9
	35回	157	107	68.2	10,643,449	19.7	-1.0	13.4	-1.8	20.9
	34回	162	123	75.9	11,713,008	20.7	-1.2	15.2	-0.5	24.1
公 明	36回	64	33*	51.6	5,329,942	9.0	-0.8	6.7	0	*(34)6.5
	35回	64	57*	89.1	5,282,682	9.8	-1.1	6.7	-1.3	*(58)11.2
	34回	84	55*	65.5	6,177,300	10.9	+2.4	8.0	+1.9	*(56)10.8
民 社	36回	50	32*	64.0	3,896,728	6.6	-0.3	4.9	+0.3	*(33)6.3
	35回	53	35*	66.0	3,663,691	6.8	+0.3	4.6	0	*(36)6.8
	34回	51	29	56.9	3,554,075	6.3	-0.7	4.6	-0.4	5.7
共 産	36回	129	29	20.5	5,803,613	9.8	-0.6	7.3	+0.2	5.7
	35回	128	39*	32.5	5,625,526	10.4	0	7.1	-0.5	*(41)7.6
	34回	128	17*	13.3	5,878,192	10.4	-0.1	7.6	+0.1	*(19)3.3
新 自 々	36回	25	12	48.0	1,766,396	3.0	0	2.2	+0.2	2.3
	35回	31	4	12.9	1,631,811	3.0	-1.2	2.0	-1.0	0.8
	34回	25	17	68.0	2,363,984	4.2	-	3.0	-	3.3
社 民 連	36回	5	3	60.0	402,832	0.7	0	0.5	0	0.6
	35回	7	2	28.6	368,660	0.7	-	0.5	-	0.4
諸 派	36回	42	0	0.0	109,168	0.2	+0.1	0.1	0	0.0
	35回	33	0	0.0	69,101	0.1	0	0.1	0	0.0
	34回	17	0	0.0	45,113	0.1	-0.2	0.1	-0.1	0.0
無 所 属	36回	61	11	18.0	2,056,967	3.5	-1.4	2.6	-0.7	2.2
	35回	97	19	19.8	2,641,065	4.9	-0.8	3.3	-0.9	3.7
	34回	112	21	18.6	3,227,462	5.7	+0.6	4.2	+0.6	4.1

注：備考欄（ ）外，右はしの数字は、「議席率」。

(2) 投票率上昇の要因 — 内外政治環境激変の中で —

七〇年代後半以来の三回の総選挙は前回三五回を除いて、前々回三四回も投票率は上昇した。一般的にいつて、投票率の増減に影響を与えるものは、「政治的諸事件」とそれが政治体制の変化をもたらす可能性を示している場合である。平常な状況下での選挙過程では、有権者の関心は、選挙ジャーナリズムおよび政党・候補者・支援団体などの働きかけによって、かきたてられはするが、数%もいっきょに上昇したりすることはない。一九六〇年代および、七〇年代前半の国政選挙では自民党の多数安定政権が崩壊する可能性はまずなく、自民党単独政権が当然に継続していくという前提のもとでの選挙であった。そこでの大多数の有権者の関心は「政権交替」といったところではなく、支援候補者の当落とか地域の個別具体的な争点といったことが関心事であった。

ところが、七一年の第九回参院選、七四年の第一〇回参院選で自民の分裂選挙から、地方区一人区におけるいくつかの選挙区での敗北がみられ、参院における「保革」の議席が接近し、「伯仲」状況が出現した。さらに田中内閣のいわゆる「金脈事件」による崩壊、三木内閣の成立によって自民党の党内政治過程が騒然としてきた。さらに昭和五十一年二月以降の「ロッキード・スキヤンダル」によって前首相の逮捕、起訴、裁判という「政治的大事件」が発生した。これをきっかけとする新自由クラブによる自民党のミニ分裂、自民党の党内抗争の激化によって、有権者意識の「政治化」(Politization)が急激に進行していった。一部ジャーナリズムおよび世論の「金権・腐敗政治」批判の大合唱が始まり、参院の伯仲状況をふまえて衆議院でも、自民党勢力の後退ないし「崩壊」が中心の話題になりだした。一方、第一次石油ショックおよびそれ以後の国際的大不況、日本に対する先進諸国からの経済圧力の強化が進行し、さらにベトナムの共産化によって東アジア国際状況は流動化してきた。

こうした内外の「政治的諸事件」のインパクトの最中におこなわれたのが七六年一二月の第三四回総選挙であった。投票率は前回に比較して約二・三％上昇し、大都市を中心にして、いままでもあまり選挙に関心を示さなかった人々が「政治化」され、自民党から分裂した新自由クラブを熱狂的に支持し、ブーム現象が生じた。三四回の総選挙は自民党の敗北となった。議席、得票率とも大巾に減少し、保守系無所属当選者の追加公認によって、かろうじて、過半数の議席を維持した。

さらに七七年七月の一回参院選挙は、「与・野党議席逆転」が中心争点となつて、有権者の関心をかきたてるかに思われたが、地方区一人区における自民党一本化によって「逆転」とならなかった。これ以後、自民党の体制たてなおしによって世論調査にみる同党の党勢は快復し一般党员による総裁選挙もあつて「保守活性化」現象がみられた。

この延長線上に七九年一〇月の三五回総選挙が始まつた。各種の政治指標からみても、保守の復調・活性化が顕著で選挙ジャーナリズムもあげて、自民党の「安定多数」議席の獲得を当然視していた。このため、無党派ないし、ばくぜんとした支持しか表明していない潜在的自民党支持層の投票参加意欲を失わせたくえに、さらに「悪天候」の追い打ちがあつた。

この結果三五回選挙は、前回三四回と比較すると五・四％の投票率減となつて六八％にとどまつた。特に大都市を中心にして、投票率の減少は大きかつた。この結果、自民党は敗北し、「責任」問題によつて、党内抗争が激化し、国会の首班指名に党内から二名の候補者を出すという、憲政史上始めての事態が出現した。この抗争によつて自民党は事実上分裂したのも同然であつた。その後、大平内閣が成立したが、党内抗争はおさまらず「金権腐敗」体質の改革を争点にして党内抗争は進行していった。

この線上に五月一六日の内閣不信任案が党内の分派行動によって可決成立し、解散、衆参同時選挙となった。今回の選挙過程をめぐる「政治状況」も内外の重大な「政治的事件」が相ついでひきおこり、特にイラン紛争、ソ連のアフガン侵攻、韓国の政情不安、北方領土の軍事基地化・軍の進駐といった安全保障をめぐって、国民の意識は不安化していった。一方国内では昨年一〇月の総選挙後、自民党の二回連続の敗北で自民党単独政権崩壊は必至の子測が強まり、党の分裂状況の進行もあって、社、公、民三党間の連合政権構想が参院選挙地区の選挙協力をきっかけとして具体化した。公明が中心となって、公明、民社の「中道連合政権構想」、公明、社会との「連合政権」についての合意」が成立し、三党の「連合政権」が具体化してきた。

こうした状況の中で出発した三六回総選挙の、唯一の争点は、統治主体、政権構成の在り方、つまり自民党単独政権の継続か、何らかの意味の連合政権の選択か、にしばられた。副次的争点として「金権腐敗」体質の改革という「政治倫理」が問題となったが、これも長期にわたる同一党派の単独政権が最大の原因であるから、政権交替が必要であるという議論によって、前者の主要争点に吸収された。

こうして、有権者は過去二五年間の選挙ではじめて、具体的な現実味をもって「体制の選択」に直面させられた。そのうえ、選挙過程進行の途中で、大平総裁の病氣入院さらに「急死」という突発事件があつて、「有権者」の「政治化」、「一時的政治的覚醒」が急激に進行した。まれにみる「選挙日和り」もさいわいした。こうした結果投票率は前回に比較して六・六％も上昇し、一九六〇年以降の八回の総選挙で最高の七四・六％の投票率となった。

(3) 自民党大勝利及び野党の敗北要因

それでは、投票率の上昇は、なぜ自民党ないし保守勢力支持に向かったのか。

△・有権者の現状維持・保守感覚▽

第一の要因は、有権者の現状維持の心理である。ここで政治秩序の主体を変更することは内外政治環境の悪化する中で、どのような変化をもたらすのか未知の要求が多すぎる、と大多数の有権者、特に無党派層は考えたと思われる。前回の総選挙では、大平首相が「増税」問題を提起することによって現状変革をめざし、この層の生活現状維持の保守的感覚をさかなでした。さらに選挙当日の豪雨もあって、潜在的保守支持層の大量棄権を生んで大敗北した。今回は、増税問題のような悪材料もなく、加えて、総理の死という選挙民の同情を呼ぶ劇的要素も加わった。前回は棄権したが、今回は投票した多くの有権者は、首相の死によって保守体制の危機を感じ、自民党を支持した。

△・首相の死の選挙過程への影響▽

今回の選挙結果の評価で、八〇年代の政治動向を予測する上で重要なのは、自民の大勝に、「首相急死」がどのような因果プロセスで、どの程度影響をあたえたのか測定しておくことである。「首相急死」のような偶発事件はそうたびたび起るようなことではない。今回の自民大勝の諸要因の中で、この要因の占める比重が大きいとすれば、次の選挙での勝利はないかもしれないからである。しかし、この要因が選挙結果におよぼした影響を正確かつストレートに測定することは困難である。

選挙キャンペーン中の調査によると、「大平首相」の死の前後で、自民党支持率は顕著に上昇している。次の図1および図2両者とも朝日新聞の調査結果である。図1は、朝日新聞世論調査室が開発した「世論調査の結果をもとに投票日の各党の相対得票率を推定する」方式を利用して、「首相の死の影響」を推定したものである。得票率推定方程式は、調査時点から投票日までの変化も読みこんであるものである。三四回までは、推定値と実際の結果

はほぼ的中していたが、前回と今回はくい違いが生じた。

朝日の調査は、比較的無風区が多い五五選挙区をA調査、都市部の比較的多い七四選挙区をB調査として、全国を二回にかけて調査している。

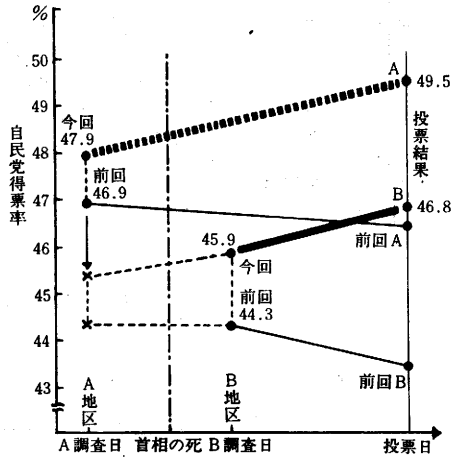
前回の調査では、A、Bとも実際の結果の得票率が推定値を下まわった。これは、前回の選挙期間中の増税論議や公費天国批判が影響しているのではないかと推定される。

今回の選挙でも実際の結果と推定値のくい違いが生じたが前回とは逆に実際の結果が推定値を上まわった。今回の調査は、A調査は「首相の死」の前に、B調査は死の翌日から行なわれた。投票日のA地区の推定得票率は、前回の四六・九％から今回は四七・九％に、B地区では、前回の四四・三％から今回は四五・九％に、A地区全体で、四九・五％、B地区では四六・八％と推定値を大巾に上まわった。

朝日新聞の分析板設によると、「首相の死がこの変化の要因だ」ということになる。

図1によって、今回と前回の推定値の動きを比較すると、「首相の死」以前に調査が行われたA地区の推定得票率の増加は、一％、それが「死」のあと行われたB地区の調査では一・六％、より保守的とみられるA地区の推定値の増加率が少ない。この理由は以下のように推定できるのではないか、というのが朝日調査の仮説である、「首相の死」の直後に行なわれたB調査でその影響があらわれはじめていた。それが一時的なものにとどまらず、投票

図1 首相の死の影響（衆院）
（自民党得票にみる支持動向）

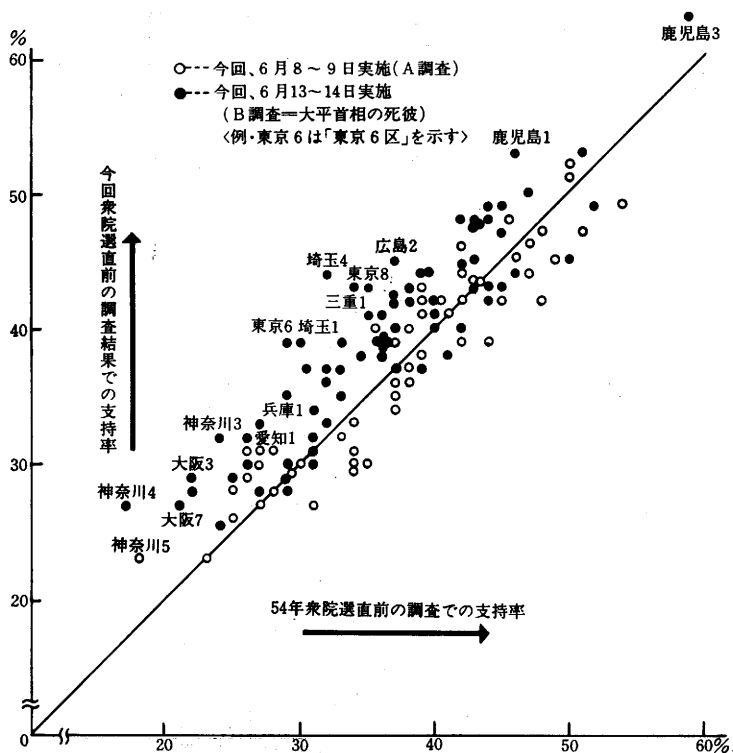


朝日新聞 (55.6.25)

日に向ってひろがっていった。(それが今回のA、B地区の推定値と実際の結果の誤差の巾の大木にあらわれている、つまりB地区の誤差は〇・九%であるのに、A地区の誤差は一・六%ある。筆者がつけ加える)

図Ⅱは、A、Bそれぞれの地区内の選挙区の前回と今回の調査結果での推定支持率を座標上にプロットしたものである。この図によると、A地区内の選挙では、前回とほぼ同じ自民支持率であった。ところが、「個々の選挙区をみると、

図Ⅱ 総選挙直前の自民支持率（選挙区別）



前回自民支持率が三〇%未満と低く、無党派層の多い都市部の選挙区では、首相の死以前に自民支持率の上昇ははじまっていたのである。（例：東京四区、大阪一区、京都二区）この傾向がB調査ではいっそう拡大されほとんど全面高となった。大平首相の急死が安定志向に拍車をかけたともみられる。」

以上は朝日の「首相の死」の影響を測定するための仮説であるが、「死」以後における自民支持の上昇をすべて「首相の死」のせいにすることはできないだろう。

同じく「首相の死」の影響について、選挙期間中の調査にもとづいて推定したものに、慶応大学堀江教授グループの東京三区での調査がある。この結果の分析によると、「三区で非自民支持者のうち、一・三%が大平首相の死に同情して自民支持にくらがえた。この選挙区における自民党の支持率は今度の選挙で八・九%あがっている。

したがって、今回の自民支持の増加分の一五%がこの同情票によって占められていることになる」と推定している。さらに分析では、つぎのように指摘している、「しかし、同時に考えなければならぬことは、首相の突然の死のショックによる自民党の候補者の緊張感の高まりと、有権者、とくに平常なら棄権する可能性の高い保守系無党派層の深刻な危機感にもとづく出動である。その意味では、首相の死はこの数字に表われた態度の変容をはるかに超える大きな影響を今度の選挙にもたらしたとみるべきである」東京新聞、八〇年六月二十五日付）

さらに、選挙後の世論調査で、「首相の死」の影響を測定したものに、読売新聞の調査がある。（七月一二、一三日実施）

衆院選挙で、自民党候補に投票したと答えた人に、投票理由をいくつか指摘させると（ブリコードの設問）、「大平首相の死去を痛ましく思ったから」は、わずか一・四%にすぎなかった。

しかし、「投票する政党や候補者を決めるにあたって、首相の死をどのように感じたか」を聞いたところ①「こ

の際、棄権せず、自民党に一票入れようと思った」八・七％、②「自民党に投票しようという気持が強まった」一・二・一％、③「自民党以外に投票しようと思っていたが、自民党に変えた」一・四％で合計二〇％を超す人が何らかの影響を受けた、と答えている。(なお、「投票とは無関係」と答えたものは六九・六％)

以上(首相の死)が同時選挙にどのように影響したのかを検討したが、一票にストリートに結びつけた人々の割合は少ないが、自民支持層ないし潜在的な支持層の党支持を補強する役割は大いにはたした、といえるだろう。

第二の要因は、野党間の足並みのみだれである。特に連合政権構想をうちあげ、その主体となる社公民三党間の競争対立は中盤戦から終盤にかけてはげしいものがあつた。連合政権の推進母体である三党、それに連合構想のフレームに入る新自由ク、社民連も入り交つて、独自性の主張、互いに背反する構想、「連合党」の相互攻撃の激化は、社公民に対する不信と不安の念を多くの有権者にいだかせた。特に無党派層の大多数は、こうした野党の姿を前にして、「当分、自民党に政権をまかせる以外ない」と判断したといえるだろう。

このことは選挙後の調査でも指摘されている。読売新聞が実施した調査によると、「野党間の連合政権のあり方をめぐる論戦についての感想」については、①「やはり自民党の単独政権がよいと思った」二七・一％、②「野党間の対立がはげしく、今回はとても連合政権に期待できない」が三一・二％、両者合わせると、自民党単独政権支持が約六〇％に達し、③「連合政権への試みとして評価したい」は、わずか一九・六％であつた。この結果をみると、有権者の大多数は野党連合に期待をかけたいなかったことがわかる。政党支持層別にこの問題に対する反応をみると、自民支持層では、連合論議を「評価したい」は一〇％と極端に少なかった。野党支持層でも、①②の「消極的評価態度をくだしているのは、新自ク支持層の五一％、共産の五一％、民社の五〇％、と三党支持層間では半数以上を占めており、社会支持層でも三九％、公明でも三二％に達している。逆に「評価したい」層は、最も高い

公明支持層でも四九%と五割に達しておらず、社会支持層も四三%、民社、共産、新自々は三〇%前後にとどまっている。無党派層の間では、「やはり自民単独」一一%、「今回は連合に期待できない」が三四%、「評価したい」はわずか一六%であった。読売の調査コメントは、「鳴り物入りの連合論議は、野党支持層はもとより、無党派層にも響かず、未消化のまま不完全燃焼に終わったことがここでも裏付けられている」としている。

以上二つの要因は、自民勝利、野党敗北のそれぞれの要因であるが、これ以外の要因について簡単にふれておこう。

△その他の要因▽

自民党の勝利野党の敗北には選挙戦略も大いに寄与しているといえるだろう。

まず第一は、ダブル選挙の影響である。これについては、自民党内部でひそかに伯仲状況（衆・参にわたる）の同時解消策として検討されていたことが指摘されていたが、結果として成功したといえる。しかし、なぜ自民党に有利に作用し、野党側に不利になったのか。

自民の有権者へ働きかける組織チャネルは多種多様なものがある。党の組織は三〇〇万人党員をほこっているがその基盤は弱い。しかし、選挙時には、衆議院の場合は後援会、参議院の場合は、官僚機構（中央・地方）を含めた各種行政機関、業界団体、宗教組織、その他の組織がフルに動員される。つまり衆院と参院では中心となる組織とスタッフも違うのである。ところが野党の場合は党組織と支持団体（組織と宗教団体）だけであり、同時に複数選挙戦を戦っていくだけの力量に欠けている。つまり、自民党は選挙の種類別に違ったネットワークを持っているのに、公明、共産といった政党は単一のネットワークしかなく、同時選挙はその活動能力の限界をこえるものがあった。

さらに同日選挙は、野党間の選挙協力体制をばらばらにしてしまった。社公民三党の連合政権構想は参院地方区における選挙協力を推進していくためのものであったが、同日選挙で衆院選挙が加わり、各党間の争いが激化して、協力体制はほとんどマヒさせられてしまった。

第二は、自民党、社会党のみにあてはまることであるが、候補者の公認調査がスムーズにすんだことである。特に自民党は、公認候補を三一〇人に絞り、従来、乱発しがちだった党籍証明も一人に出しただけであった。こうした絞り効果が発揮されて、効率のよい選挙をすることができた。社会党も、前回共倒れの選挙区の候補者を一人に絞ることによって、議席の現状維持をはたすことができた。

第三は、自民党だけにあてはまるものである。一つは自民党に対する批判的争点に「清潔な政治の確立」ということがあるが、これについても自民党は批判を受けていた浜田幸一、服部安司、守野亨、糸山英太郎の各氏を出馬させず、野党の批判をかわした。

もう一つは「三〇〇万党員の効果」である。有権者に対する党員率の高いところほど、自民党の得票率は高くなっている。高い得票率の地区は今回は議席獲得に結びついた。三〇〇万人党員の質の問題もあるが、とにかく党員増大運動の過程は、末端における保守勢力の活性化につながり、今回の大勝を基本的な所で支えることになった。

Ⅲ 選挙区類型別分析——大都市、都市、農村 における党派別支持基盤の変動

ここでは、大都市、都市、農村といった地域別に今回の総選挙結果と、七〇年後半におこなわれた三四回、三五

回の二回の総選挙、あわせて三回の選挙結果を時系列比較することによって、総選挙の得票結果でみた各党派の支持基盤がどのように変化しているのか、を分析する。これによって、今回の自民党優勝体制の安定度が確固としたものであるのかどうか、が判明するであろう。

1 選挙区類型

地域別にみる場合、選挙区を都市化指数(基準は都市人口集中度と人口移動率)にもとづいて、五つの類型に分類(大都市、都市、準都市、準農村、農村)し、各選挙区の数字を再集計して分析する必要がある。以下の表4(表10までの数字は全て、こうした形で再集計したものである)。

① 大都市型 || 首都圏と近畿圏、名古屋市と札幌市が中心となる北海道を含めた三二選挙区。この類型の議員定数は一二三名。

② 都市型 || ①に含まれない大都市圏の選挙区と北九州の一〇〇万都市を含む福岡一区、二区、四区。人口規模は五〇万以上都市、および県庁所在都市を含む二四選挙区。この類型の議員定数は九五名。

③ 準都市型 || ②以外の県庁所在都市、地方の主要都市を含む二五選挙区。議員定数は一〇二名。

④ 準農村型 || 東北日本海側、北陸、中部、四国、九州の一部を含む二四選挙区。議員定数は八八名。

⑤ 農村型 || 全国各地に散らばっている非常に農村的な性格をもった二六選挙区。議員定数は一〇三名。

2 投票率、有効投票数

今回の総選挙の最大の話題は投票率の急上昇であり、その結果有効投票数が五〇〇万票も増加したことであった。

地域別にみていくと、大都市での増加が一一・四％と一番大きく、つづいて都市、準都市、準農村、農村と、農村の要素が強くなるにしたがって増加率は少なくなっている、これは三四回／三五回時における減少率が少なかつたからでもあるし、準都市以下の農村的選挙区では毎回の選挙で、それほど投票率の変動がないからである。

有効投票数の増加にしても地域別の傾向は投票率の場合と同じである。ただし、大都市では有権者数の規模も大きく、全有権者数の三分の一近くを占めている。そのため二／三％の投票率の移動によって有効投票数も大きく変動してくる。今回、全体での有効投票数の増加は約五〇〇万票であるが、地域別の占める割合をみると、大都市〓五八・五％、都市〓一八・八％、準都市〓一〇・三％、準農村〓六・六％、農村〓五・八％となっており、大都市での投票率の増加が選挙の結果を左右したことを示している。こうした増加は前回の場合とは逆に無党派および浮動票にたよる割合の高い政党が勝利し、共産、公明といった浮動票を多く獲得できない党派は敗北した。

3 地域別党派別動向―自民、新自由ク

今回の選挙で自民党の圧勝した理由の一つに投票率の上昇が自民に有利に働いた、というものがある。いままで棄権していた人々が今回何故に投票行動に参加し、しかもその内の大多数の人々が自民ないし保守系候補を支持したのか、を説明しないと、投票率の上昇だけで自民有利になったと判定するわけにはいかない。上説の説明は、ⅡのA、(2)、(3)で説明したのでここではくりかえさない。ここでは、有効投票の増加分が、地域別に、どの党派に、どのように配分されたのかをみることによって、自民党支持基盤をみることにする。

自民党は、全体で、前回に比較すると全体で約四一八万票増加したが、この増加分は、全体の有効投票数増加分の八三・三％にあたる。さらに、増加分四一八万票の内、大都市での増加分は約一七九万票、で全体の四二・八％にあたる。地域別に増加率をみると、以下のようになる。

表4 地域別投票率・有効投票数動向

類型	選挙時期	投票率	対前回増減	有効投票数	対前回増減	有権者数
大都市	36回	67.6%	+11.4	17,377,064	+2,935,864	26,174,625
	35回	56.2	- 8.9	14,141,200	-1,945,967	25,953,332
	34回	65.1	+ 3.1	16,387,167	+1,445,366	25,463,830
都市	36回	75.3%	+ 5.5	12,787,023	+ 939,107	17,353,112
	35回	69.8	- 5.7	11,847,916	- 447,622	17,129,468
	34回	75.5	+ 2.0	12,295,538	+1,255,986	16,456,214
準都市	36回	77.8%	+ 4.3	11,345,063	+ 512,800	14,942,594
	35回	73.8	- 2.5	10,832,263	- 5,129	14,808,655
	34回	76.3	+ 1.1	10,837,392	+ 722,574	14,341,573
準農村	36回	80.6%	+ 3.8	8,335,026	+ 324,686	10,601,063
	35回	76.8	- 2.8	8,010,340	- 93,900	10,529,770
	34回	79.6	- 0.1	8,104,248	+ 319,061	10,289,463
農村	36回	79.5%	+ 3.3	9,166,723	+ 288,460	11,853,634
	35回	76.2	- 3.6	8,878,263	- 113,688	11,748,696
	34回	79.8	- 0.4	8,991,951	+ 447,685	11,380,507
全体	36回	74.57%	+ 6.56	59,028,836	+5,018,721	80,925,028
	35回	68.01	- 5.44	54,010,115	-2,602,648	80,169,921
	34回	73.45	+ 2.25	56,612,763	+3,677,450	77,931,587

	大都市	都市	準都市	準農村	農村	(全体)
対前回増加分構成比	42.8% (58.5%)	17.3 (18.8)	13.5 (10.3)	10.6 (6.6)	15.6 (5.8)	自民 有効得票数
対前回増加率(自民) (有効投票数)	46.4% (20.3%)	14.2 (7.9)	10.4 (4.7)	10.4 (4.1)	12.2 (3.2)	(17.3%) (9.3%)

党派別、地域別得票増の分布

	自民	社会	公明	民社	共産	新自ク
大都市	+1,787,959	+ 438,206	+ 33,155	+ 191,430	+ 131,983	+173,078
都市	+ 725,044	+ 121,220	+ 86,460	- 49,399	- 4,135	- 35,289
準都市	+ 564,875	+ 6,147	- 49,826	+ 117,719	+ 3,695	- 26,143
準農村	+ 449,753	+ 103,182	- 26,055	+ 14,898	+ 31,853	+ 19,615
農村	+ 650,678	+ 88,597	+ 3,538	- 40,974	+ 14,790	+ 3,319
合計	+ 4,178,311 (83.3)	+ 757,298 (15.1)	+ 47,255 (0.9)	+ 233,037 (4.6)	+ 178,087 (3.5)	+134,585 (2.7)

有効投票数の対前回増加率は九・三％であったが、自民党全体の得票増加率は一七・三％であった。つまり、自民党は全体よりも、一・八六倍増加したわけである。地域別にみると、大都市での伸び率が一番大きく四六・四％、自民党全体の伸び率の二・六八倍である。ついで、都市の一四・二％、第三位は農村の一・二二％、あと準都市、準農村が一〇・四％の同率である。

このように今回、自民党は大都市で顕著な支持基盤の拡大を果たしたが、議席のうえでも同様な傾向がみられる。今回大都市での獲得議席は、無所属の入党を含めると四三議席、前回三二議席に比較すると一一議席の増加である。議席率も前は、二六％にすぎなかったが、今回は、三五％となった。

新自公を保守勢力とすると大都市に占める保守は、議席数で五〇議席、議席率四〇・二％、得票率三八・二％となる。つまり、大都市で保守は、三割勢力から、四割勢力に復活したことになる。

大都市における保守勢力の復活はどのような要因によるものだろうか。気まぐれな一時的支持で、すぐさま支持は撤回されるような性質のものだろうか。前回の低投票率、今回の高投票率による大敗北、大勝利という変動を眺めていると、きわめて不安定な浮動票の上に勝利したにすぎないともいえる。しかし、不安定であれ何であれ、保守側が四〇％の支持を獲得したことは事実である。つまり、ある種の危機から有権者に働きかければ、有権者の支持を得られるのだ、という事実である。つまり、有権者に対して魅力ある候補者と政策を呈示し、各種のチャンネルを通じて、多様な形で有権者に働きかければ、保守勢力が支持される客観的条件が成立していることである。こうした有権者意識の変化は、特に大都市においては、七六年の一二月総選挙以後始まっていたといえるが、保守勢力の勝利に結びつけることに失敗していた。七七年七月の東京都議員の選挙で、自民、新自公が議席の過半数を獲得したことに、大都市有権者の意識の変化はあらわれていた。前回の選挙は不用意な増税提案、公費天国批判、

表5 地域別自民党議席・得票動向

類型	選挙時期	立候補数	当選数	議席率	得票数	対前回増減	得票率	対前回増減	絶対得票率	対前回増減
大都市	36回	46	* 41(43)	33.3 35.0	5,641,728	+1,787,959	32.3	+5.6	21.6	+6.7
	35回	50	32	26.0	3,853,769	- 502,278	26.7	+0.1	14.9	-2.2
	34回	46	* 37(40)	30.1 32.5	4,356,047	- 100,201	26.6	-3.2	17.1	-1.2
都市	36回	54	* 50(52)	52.6 54.7	5,831,129	+ 725,044	45.6	+2.5	33.6	+3.8
	35回	57	* 45(46)	47.4 48.4	5,106,085	+ 190,427	43.1	+3.1	29.8	-0.1
	34回	61	43	45.3	4,915,658	- 167,908	40.0	-6.0	29.9	-3.7
準都市	36回	67	* 63(66)	61.8 64.7	6,001,560	+ 564,875	52.9	+2.7	40.2	+3.5
	35回	71	* 55(57)	53.9 55.9	5,436,685	+ 212,361	50.2	+2.0	36.7	+0.3
	34回	70	* 54(56)	52.9 54.9	5,224,324	- 140,898	48.2	-4.8	36.4	-3.1
準農村	36回	63	* 55(57)	62.5 64.8	4,787,001	+ 449,753	57.4	+3.3	45.2	+4.0
	35回	64	* 51(55)	58.0 62.5	4,337,248	+ 249,296	54.1	+3.7	41.2	+1.5
	34回	63	* 52(57)	59.1 64.8	4,087,952	- 296,633	50.4	-5.9	39.7	-4.7
農村	36回	81	* 75	72.8	6,001,019	+ 650,678	65.5	+5.2	50.6	+5.1
	35回	80	* 65(72)	63.1 69.9	5,350,341	+ 280,744	60.3	+3.9	45.5	+1.0
	34回	80	* 63(70)	61.2 68.0	5,069,597	- 203,981	56.4	-5.3	44.5	-4.1
全体	36回	310	* 284(287)	55.6	28,262,441	+4,178,311	47.9	+3.3	35.7	+2.7
	35回	321	* 248(258)	48.5	24,084,130	+ 430,505	44.6	+2.8	33.0	+2.3
	34回	320	* 249(257)	48.7	23,653,625	- 709,574	41.8	-5.1	30.7	-3.0

表6 地域別新自・得票動向

類型	選挙時期	立候補数	当選数	議席率	得票数	対前回増減	得票率	対前回増減	絶対得票率	対前回増減
大都市	36回	14	7	5.7	1,018,067	+173,078	5.9	0.0	3.9	+0.6
	35回	15	2	1.6	844,989	-300,385	5.9	-1.1	3.3	-1.2
	34回	9	9	7.3	1,145,374	—	7.0	—	4.5	—
都市	36回	4	3	3.2	441,491	-35,289	3.5	-0.5	2.5	-0.3
	35回	6	2	2.1	476,780	-214,164	4.0	-1.6	2.8	-1.4
	34回	5	5	5.3	690,944	—	5.6	—	4.2	—
準都市	36回	2	1	1.0	150,413	-26,143	1.3	-0.3	1.0	-0.2
	35回	5	0	0.0	176,556	-139,848	1.6	-1.3	1.2	-1.0
	34回	6	2	2.0	316,404	—	2.9	—	2.2	—
準農村	36回	2	0	0.0	54,610	+19,615	0.7	0.3	0.5	+0.2
	35回	1	0	0.0	34,995	—	0.4	—	0.3	—
	34回	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農村	36回	3	1	1.0	101,810	+3,319	1.1	0.0	0.9	+0.1
	35回	4	0	0.0	98,491	-112,773	1.1	-1.2	0.8	-1.1
	34回	5	1	1.0	211,264	—	2.3	—	1.9	—
全体	36回	25	12	2.3	1,766,396	+134,585	3.0	0.0	2.2	+0.2
	35回	31	4	0.8	1,631,811	-732,179	3.0	-1.2	2.0	-1.0
	34回	25	17	3.3	2,363,984	—	4.2	—	3.0	—

天候が不利に働いて保守勢力は敗北していたがこれは、一時的敗北にすぎなかったのである。

こうした流れの中で今回の選挙結果を判断すると、大都市における保守の復活の地盤は、いわれているほど、弱い弱なものではない、と言えるだろう。

その他、自民党の結果をみると表5をみてもわかる通り、大都市以外の地域では、上向きに転じており、今回は、その傾向が定着してきたのだ、といえるだろう。農村的性格をもった、準都市、準農村、農村といった地域では、新自クを含めなくても、一九六〇年代後半の勢力量にもどっているし、都市でも、新自クを含めると、六〇年代後半の保守勢力量に復活している。

新自クについては、今回議席が前回に比較すると三倍になったために、党勢たてなおしの出発点ができたことになっているが、自民党の絶対多数のもとで党の役割はほとんどなくなってしまった。自民党勢力の過半数割れないしはそれに近い状態の時は存在意義はあるが、現状、つまり絶対安定体制下で、ミニ保守政党の存在意義を見い出すには、相当苦勞するであろう。

4 地域別党派別動向―社会・公明・民社

社公民三党は今回連合政権構想の主役たろうとしたが楽屋裏での意見の対立を表舞台で演じたがために有権者の拒否反応に出会って敗退してしまった。中でも、連合のブリッジ役をはたそうとした公明党は、社会、民社間のひっぱりあいにあつて、党の主体性を埋没してしまい、議席数を二四議席もへらしてしまつて大敗北した。

社会党は、議席、得票率のうえでも現状維持をはたした。今回のように投票率の増加があると、浮動票にたよる部分の多い社会党は、全体的に得票数を増加させる傾向がある。全体で約七六万増加した。今回は、前回に比較すると、候補者数も八名減らした上での得票増であるから、それだけ浮動票を獲得したのだともいえる。

地域別にみると、大都市では、前回と同じ候補者数で約四四方票増加させた。相對得票率は投票率の急上昇におよばなかったがために〇・五%減少したが、絶対得票率は一・六%上昇した。議席は一議席減って、二一議席となった。対前回の得票率がふえたのは、準農村、農村地域である。特に、準農村では、議席も前回に比較すると三議席増加した。大都市、都市、農村地域における各一名の議席減をこの三名でカバーし、議席の現状維持となった。

社会党は、過去二〇年ばかり、議席でも得票率でも二割政党に低迷しているが、この状況は八〇年代においても、野党間の政党秩序が根本的に変化しない限り、継続していくであろう。現行の中選挙区制という制度の恩恵をもっとも受けているのが社会党だといえる。

公明党は、得票率、議席数のうえでも大敗北した。議席は前回に比較すると二四議席減、得票率も〇・八%減少した。地域別にみると、最も落ち込みのはげしいのが、大都市と、準都市地域である。大都市では議席で八議席減、得票率で三%減となった。準都市では九議席減、得票率で、一・二%減となっている。その他、都市で四議席、準農村で二議席、農村で一議席減となっている。

公明党は、三四回に八四名の候補者をたて、五五名（推セン候補を加えると五六名）当選させた。前回と今回は、議席の現状維持をはかるために、候補者を六四名（推セン一名を加えると六五名）にしぼって重点的な選挙をおこなった。前回は衆院のみの単独選挙で、十分準備期間もあったので、支持層の重点地区への移動も可能であった。ところが今回は、衆議院に関しては、全然準備もできず、その上、組織力を参院にも分散させなければならなかったために、大敗北をきったわけである。

長期的に公明党の将来をみた場合、ここにも、長期低落傾向がみられる。創価学会以外に勢力を拡大することがやはり困難で、学会票という組織票にたよるしかないとすれば、八〇年代においても現状固定か、じり貧傾向がいつ

づくしかないであろう。

民社党は、公明、共産に比較すると、前回からの議席減を三議席にとどめ、共産党を追い抜いて野党第三党の地位を獲得したために、それほどの敗北感はひろがっていない。

地域別にみると、大都市で一議席、都市で二議席減となった。得票数は、大都市で約一九万票増加したが、投票率の大巾上昇のため、〇・五%減となった。しかし、絶対得票率は〇・七%増加。準都市では候補数の増加もあって、約一二万票ふやし、得票率も〇・七%増加した。しかし、民社党の場合は、総体的にあって、候補者数が五〇名と少なく、しかも、地域にかたよっているもので、衆議院結果のみでは党勢を判定することはむづかしい。

5 地域別党派別動向―共産党

共産党は、今回、公明党につづいて、一二議席減少させ、得票率も〇・六%減少させた。地域別にみると、大都市で七議席、準都市で一議席、準農村で二議席、農村で二議席の減少であった。共産党は、三四回にも、対前回、一九議席減少させたことがあり、そのときは大都市で一二議席減少させたが、今回は、大都市での議席減を七議席に食い止めた。大都市では、得票数は前回に比較すると一三万票増加しているが、三四回に約二八万票減少しているのので、今回も、得票率は一五・四%にとどまった。どうやら大都市では、一九七二年の三三回総選挙が党勢のピークでその時以来党勢は漸減してきている。

大都市地域以外では、得票数でみた限りの党勢のピークは、七六年の第三四回の選挙時であったが、前回大巾に落ちこみ、今回、三四回の水準に回復することはできなかった。

今回、党の選挙戦略は、自民党と対決する以上に、社公民三党、特に、共産排除の連合論にくみした社会党、総評勢力と対決することに主眼がおかれた。つまり、左派の立場から、社会党の中道寄りを批判することによって、

社会党支持の左派を共産党支持にとりこもうとする戦略であったが、これも成功しなかったようである。

八〇年代における共産党の党勢をみると、大都市では、これ以上大巾な党勢拡大は望めず、議席も浮動票の動向によって、シーソー・ゲームのような上・下が続いていくだろう。都市以下の地域でも、大巾な伸びは期待することはできない。国会の政治勢力の中で、議席で一〇%以上、得票率で一五%以上の勢力を占めるようになることはむつかしいのではないかと思われる。

表7 地域別社会党議席・得票動向

類型	選挙 時期	立候 補数	当選 数	議席率	得票 数	対前回 増減	得票率	対前回 増減	絶 対 得票率	対前回 増減
大 都 市	36回	33	21	17.1	3,023,790	+ 438,206	17.4	-0.5	11.6	+1.6
	35回	33	22	17.9	2,585,584	- 468,571	17.9	-0.7	10.0	-2.0
	34回	33	23	18.7	3,054,155	- 229,840	18.6	-2.0	12.0	-0.7
都 市	36回	29	20	21.1	2,594,174	+ 121,220	20.3	-0.6	15.0	+0.6
	35回	32	21	22.1	2,472,954	- 266,857	20.9	-1.4	14.4	-2.2
	34回	34	27	28.4	2,739,811	+ 95,929	22.3	-1.6	16.6	-0.9
準 都 市	36回	29	19	18.6	2,168,354	+ 6,147	19.1	-0.9	14.5	-0.1
	35回	33	19	18.6	2,162,207	- 53,055	20.0	-0.4	14.6	-0.8
	34回	33	23	22.5	2,215,262	+ 7,559	20.4	-1.4	15.4	-0.9
準 農 村	36回	29	25	28.4	1,905,614	+ 103,182	22.9	+0.4	18.0	+0.9
	35回	30	22	25.0	1,802,432	- 163,298	22.5	-1.8	17.1	-2.0
	34回	32	27	30.7	1,905,730	+ 145,511	24.3	+0.9	19.1	+0.7
農 村	36回	29	22	21.4	1,708,867	+ 88,597	18.6	+0.4	14.4	+0.6
	35回	29	23	22.3	1,620,270	- 117,341	18.2	-0.9	13.8	-1.5
	34回	30	23	22.3	1,737,611	+ 14,752	19.3	-0.9	15.3	-0.6
全 体	36回	149	107	20.9	11,400,747	+ 757,298	19.3	-0.4	14.4	+1.0
	35回	157	107	20.9	10,643,449	-1,069,559	19.7	-1.0	13.4	-1.8
	34回	162	123	24.1	11,713,008	+ 234,270	20.7	-1.2	15.2	-0.5

表8 地域別公明党議席・得票動向

類型	選挙 時期	立候 補数	当選数	議席率	得票数	対前回増減	得票 率	対前回 増減	絶 對 得票率	対前回 増減
大 都 市	36回	30	22	17.9	2,796,411	+ 33,155	16.1	-3.0	10.7	-0.1
	35回	30	30	24.5	2,763,256	- 197,706	19.1	+1.0	10.8	-0.8
	34回	30	27	22.0	2,960,962	+ 523,569	18.1	+1.8	11.6	+1.6
都 市	36回	15	* 8(9)	8.4 9.5	1,268,179	+ 86,460	9.9	-0.1	7.3	+0.4
	35回	13	* 12(13)	12.6 13.7	1,181,714	- 128,615	10.0	-0.7	6.9	-1.1
	34回	17	10	10.5	1,310,329	+ 424,524	10.7	+2.7	8.0	+2.2
準 都 市	36回	12	2	2.0	822,876	- 49,826	7.3	-1.2	5.5	-0.4
	35回	12	11	10.8	872,702	- 169,381	8.1	-1.5	5.9	-1.4
	34回	16	12	11.8	1,042,083	+ 387,493	9.6	+3.1	7.3	+2.5
準 農 村	36回	3	0	0.0	178,532	- 26,055	2.1	-0.5	1.7	-0.2
	35回	4	2	2.3	204,587	- 183,900	2.6	-2.2	1.9	-1.9
	34回	10	2	2.3	388,487	+ 228,290	4.8	+2.7	3.8	+2.2
農 村	36回	5	1	1.0	263,943	+ 3,538	2.9	0.0	2.2	0.0
	35回	5	2	1.9	260,405	- 215,074	2.9	-2.4	2.2	-1.8
	34回	11	4	3.9	475,452	+ 174,877	5.3	+1.8	4.0	+1.2
全 体	36回	64	* 33(34)	6.5	5,329,942	+ 47,255	9.0	-0.8	6.7	0.0
	35回	64	* 57(58)	11.2	5,282,682	- 894,618	9.8	-1.1	6.7	-1.3
	34回	84	* 55(56)	10.8	6,177,300	+1,738,740	10.9	+2.4	8.0	+1.9

表9 地域別民社党議席・得票動向

類型	選挙時期	立候補数	当選数	議席率	得票数	対前回増減	得票率	対前回増減	絶対得票率	対前回増減
大都市	36回	19	11	8.9	1,591,258	+191,430	9.2	-0.5	6.1	+0.7
	35回	20	12	9.8	1,399,828	+30,603	9.7	+1.3	5.4	0.0
	34回	17	10	8.1	1,369,225	-168,772	8.4	-2.1	5.4	-0.9
都市	36回	8	4	4.2	672,214	-49,399	5.3	-0.8	3.9	-0.3
	35回	10	6	6.3	721,613	-131,523	6.1	-0.8	4.2	-1.0
	34回	11	7	7.4	854,136	+180,862	6.9	+0.8	5.2	+0.8
準都市	36回	13	11	10.8	938,678	+117,719	8.3	+0.7	6.3	+0.8
	35回	11(12) [*]	10(11) [*]	9.8 10.8	820,959	+37,050	7.6	+0.4	5.5	0.0
	34回	11	7	6.9	783,909	-80,338	7.2	-1.3	5.5	-0.9
準農村	36回	5	4	4.5	347,813	+14,898	4.2	0.0	3.3	+0.1
	35回	5(6) [*]	4(5) [*]	4.5 5.7	332,915	+44,567	4.2	+0.6	3.2	+0.4
	34回	7	2	2.3	288,348	-21,009	3.6	-0.4	2.8	-0.3
農村	36回	6	3	2.9	347,402	-40,974	3.8	-0.6	2.9	-0.4
	35回	7	3	2.9	388,376	+129,918	4.4	+1.5	3.3	+1.0
	34回	5	3	2.9	258,457	-17,516	2.9	-0.3	2.3	-0.2
全体	36回	50	32(33) [*]	6.3	3,896,728	+233,037	6.6	-0.2	4.9	+0.3
	35回	53	35(36) [*]	6.8	3,663,691	+109,616	6.8	+0.5	4.6	0.0
	34回	51	29	5.7	3,554,075	-106,828	6.3	-0.7	4.6	-0.4

注：35回、準農村の*（ ）の数字は、山形1区の渡辺氏である。

表10 地域別共産党議席・得票動向

類型	選挙時期	立候補数	当選数	議席率	得票数	対前回増減	得票率	対前回増減	絶対得票率	対前回増減
大都市	36回	32	18	14.6 20.3	2,677,007	+131,983	15.4	-2.1	10.2	+0.4
	35回	31(32) *	24(25) *	19.5 10.6	2,545,024	+ 27,499	17.6	+2.1	9.8	-0.1
	34回	31(32) *	12(13) *	9.8	2,517,525	-276,181	15.4	-3.3	9.9	-1.6
都市	36回	24	6	6.3	1,345,764	- 4,135	10.5	-0.9	7.8	-0.1
	35回	24	6	6.3	1,349,899	- 31,868	11.4	+0.2	7.9	-0.5
	34回	24	2	2.1	1,381,767	+259,655	11.2	+1.0	8.4	+1.0
準都市	36回	25	3	2.9	695,023	+ 3,695	6.1	-0.3	4.7	0.0
	35回	24	3(4) *	2.9 3.9	691,328	-102,024	6.4	-0.9	4.7	-0.8
	34回	24	1(2) *	1.0 2.0	793,347	+189,978	7.3	+1.3	5.5	+1.1
準農村	36回	24	1	1.1	583,698	+ 31,853	7.0	+0.1	5.5	+0.3
	35回	24(25) *	3	3.4	551,845	- 93,091	6.9	-1.1	5.2	-0.9
	34回	24(25) *	0	0.0	644,936	+ 90,396	8.0	+0.9	6.3	+0.7
農村	36回	26	1	1.0	502,115	+ 14,790	5.5	0.0	4.2	0.0
	35回	25(26) *	3	2.9	487,325	- 53,272	5.5	-0.5	4.2	-0.6
	34回	25	2	1.9	540,597	+119,097	6.0	+1.1	4.8	+0.9
全体	36回	129	29	5.7	5,803,613	+178,087	9.8	-0.6	7.3	+0.2
	35回	128	39(41) *	7.6	5,625,526	-252,666	10.4	0.0	7.1	-0.5
	34回	128	17(19) *	3.3	5,878,192	+381,963	10.4	-0.1	7.6	+0.1